

かすかべ KASUKABE 議会だより

2018(平成30)年8月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第52号



市長と市議会議員一同

主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～3 ページ
- 審議結果…………… 4 ページ
- 一般質問…………… 5～14 ページ
- 視察受入状況…………… 15 ページ
- 傍聴して一言…………… 16 ページ

平成30年7月1日現在
人口 235,197
男 116,740
女 118,457
世帯数 105,248

ヒマワリ

春日部市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する

基準を定める条例の一部改正を可決

春日部市税条例等の一部改正を可決

平成30年度一般会計補正予算（第2号）を可決

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書を可決

春日部市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正を可決

厚生労働省令である家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、保育所等との連携の規定等を改正するものです。

【賛成多数で原案可決】

討論

命を預かる保育事業は、市の責任でしっかり行っていくことを求め反対（日本共産党）

保育所等との連携は、基準が緩和され、子供たちの安全性が担保できなくなると考えます。

食事の提供の特例について

は、アトピーやアレルギー対応など、一歩間違えば小さな命を奪いかねない問題が起る危険性があります。

保育士の数の算定の変更で、准看護師というのは、また正式な看護師ではなく、経験も浅いと考えます。

いざというときに、命を守れないことも起こり得るのではないのでしょうか。

食事の提供の経過措置は、小さな命を守るのかという疑問が残ります。

どの改正点も規制緩和が行われ、保育の質の低下が懸念され、小さな命を守り切れるのかという大きな問題が残ります。

小さな命を預かる保育事業は、今後も市の責任で行っていくことを求めます。

以上指摘して、反対します。子供たちへの安心安全な保育の実施に努力することを要望し賛成（新政の会）

今回の一部改正は、厚生労働省令の一部改正に伴うものであり、家庭的保育事業における連携施設の要件緩和や給食提供事業者の拡大などについて対応するものとなっております。

この一部改正により、家庭的保育事業の代替保育の連携先が小規模保育施設まで拡大され、また給食の提供においても、子供の発達状況やアレルギー等への配慮など、一定の条件を満たす保育所等で実績のある調理業者への委託も認められるものとなっております。

これにより事業の参入がよくなり、その結果、待機児童の解消につながるものと考えられます。

今後についても、保育の質を維持しつつ、家庭的保育事業等の適切な運営と子供たちへの安心安全な保育の実施に引き続き努力してもらうことを要望し、本議案に賛成します。

春日部市税条例等の一部改正を可決

平成30年度地方税制改正に基づく地方税法等の一部改正に伴い、地方税法等との整合を図るため、一部改正を行うものです。

【賛成多数で原案可決】

討論

基礎控除の振り替えや、固定資産税の一部減免に問題ありと指摘し反対（日本共産党）

給与所得控除と公的年金等控除から基礎控除に10万円を振り替える改正ですが、これはフリーランスや在宅ワーク等の方を税制上優遇するため基礎控除を10万円引き上げ、それと引き換えに給与所得者、

年金生活者の控除を10万円引き下げるものです。市民税は、控除される額に変更ありませんが、そもそも目的が違う控除を振り替えることが問題です。さらに、給与所得者、年金生活者の控除が下がるため、所得金額で算定基準が定められている国保税、介護保険料、保育料等が値上げにつながるものが問題です。

また、中小企業の生産性向上のための設備投資を促進するため、固定資産税を減免する改正ですが、これは市が今後策定する計画に見合う設備投資を行った中小企業だけが対象です。地域経済の主役である中小企業の現状は大変厳しく、支援が必要ですが、労働生産性が3パーセント以上向上し、企業収益に直接つながるといふ非常に限定された設備投資を行う一部企業のみを優遇する制度であり、税の公平性の観点から大変疑問が残ります。地域経済活性化のためには、中小企業全体を底上げする支援こそが必要です。以上指摘して、反対します。公正かつ適正な課税事務と収入確保に努めるよう要望し賛成（新政の会）

本議案は、地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、市税条例等の一部を改正するものです。

たばこ税の改正について、税率の改定を3段階に分けて実施するとともに、加熱式たばこの課税方式を5段階に分けて段階的に改めるというものであり、国及び地方の財源確保と国民の健康増進を図るための改正で、必要なものと考えます。

次に、個人住民税の基礎控除等の見直しについて、働き方の多様化を踏まえ、フリーランスや在宅で仕事を請け負う子育て中の方など、さまざまな形で働く人を応援するために必要なものと考えます。

次に、中小企業が生産性向上特別措置法に基づき取得した設備に係る固定資産税の課税標準の特例について、今回の改正は、中小企業の設備投資を支援するための改正です。対象となる設備は、生産性効率やエネルギー効率等の生産性を向上させる機械、装置や器具、備品など幅広いことから、さまざまな企業の申請が可能で、公平性も確保されており、適正であると考えます。今後とも市税の公正かつ適

正な課税事務とその収入確保に努めることを要望し、この議案に賛成します。

平成30年度 一般会計補正予算 (第2号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額にそれぞれ199万3000円を追加し、歳入歳出とも711億5093万8000円とするものです。

○歳出の補正内容

プログラミング教育推進事業15万円の増は、県からの委託を受け、八木崎小学校をモデル校としてプログラミング教育を推進するため、計上されたものです。

つながらる食育推進事業99万5000円の増についても、県からの委託を受け、立野小学校と大増中学校をモデル校として、小学校と中学校が連携した食育を推進するため、計上されたものです。

小学校運営事業50万9000円の増及び中学校運営事業33万9000円の増は、学校安全総合支援事業として県からの委託を受け、小学校3校、中学校2校に緊急地震速報装置を設置し、避難訓練などを通して防災に関する知識や危

険を回避する能力が身につくようにするものです。

○歳入の補正内容

教育費委託金199万3000円の増は、プログラミング教育推進事業及びつながらる食育推進事業並びに学校安全総合支援事業の実施に伴い、委託金が交付されるものです。債務負担行為補正は、今年度中に契約行為を要するものとして、江戸川小中学校スクールバス運行業務委託を追加し、児童の登下校時の安全確保を図るものです。

議員提出議案

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など、外見からは容易に判断が難しいハンデのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク及びそのマークを配したヘルプカードについては、平成24年に作成・配布を開始した東京都をはじめ、導入を検討・開始している自治体が増えていきます。特に昨年7月に、ヘル

プマークが日本工業規格（JIS）として制定され、国としての統一的な規格となつてからは、その流れが全国へと広がっています。

このヘルプマーク及びヘルプカードについては、援助や配慮を必要とする方が所持・携帯していることはもちろんのこと、周囲でそのマークを見た人が理解していないと意味を持たないため、今後は、その意味を広く国民全体に周知し、思いやりのある行動をさらに進めていくことが重要となります。

しかし、国民全体における認知度は、いまだ低い状況にあります。また、公共交通機関へのヘルプマークの導入など、課題も浮き彫りになってきているところがあります。

よって、政府においては、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求めます。

1 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマーク及びヘルプカードの普及や理解促進の取り組みに対しての財政的な支援を今後とも充実させること。

2 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民へのさらなる情報提供や普及理解促進を図ること。

3 鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入の連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入が図れるよう国としての指針を示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成30年6月14日
春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様
国土交通大臣 様

全国市議会議長会表彰

平成30年5月30日に開催された全国市議会議長会第94回定期総会において、次の方が表彰されました。

また、6月定例会の会期中に、表彰状並びに記念品の伝達が行われました。

在職15年表彰

○並木 敏恵 議員

6月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議案第 57 号	専決処分の承認を求める(税条例の一部改正) (総 務)	承 認	○	○	○	○	○
議案第 58 号	専決処分の承認を求める(都市計画税条例の一部改正) (総 務)	承 認	○	○	○	○	○
議案第 59 号	専決処分の承認を求める(国民健康保険税条例の一部改正) (厚生福祉)	承 認	○	○	○	○	○
議案第 60 号	税条例等の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 61 号	都市計画税条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 62 号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 63 号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 64 号	放課後児童クラブ条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 65 号	介護保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 66 号	地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例等の一部を改正する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 67 号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 68 号	災害派遣手当等の支給に関する条例及び開発事業の手續及び基準に関する条例の一部改正 (総務・建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 69 号	旧商工振興センター解体工事請負契約の議決内容の一部変更 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 70 号	平成30年度一般会計補正予算(第2号) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○

諮 問

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	諮 問 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [藤田 幸子 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議員提出議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議第 9 号議案	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 10 号議案	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	× ○
議第 11 号議案	獣医学部開設をめぐる「加計学園」疑惑の徹底解明を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	× ○
議第 12 号議案	「主要農作物種子法」の復活を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	× ○
議第 13 号議案	「カジノ実施法案」の廃案を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	× ○
議第 14 号議案	環太平洋連携協定(T P P)新協定を批准しないことを求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○ ×
議第 15 号議案	小中学校給食費の無償化の早期実施を求める決議 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	×
議第 16 号議案	住宅リフォーム助成制度の早期実施を求める決議 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	× ○



一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に28人が登壇

高齢者の運転免許証の 自主返納について



中川 朗
議員

高齢ドライバーによる交通事故が、近年ますます増加しています。このような状況を受け、高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、国では平成29年3月に道路交通法が改正され、運転免許の更新手続を含めて、認知症などの対策が強化されました。

そこで、埼玉県警察本部で実施しているシルバー・サポート1ター制度とは別に、免許返納者への優遇措置として、県内の他自治体ではどのような支援策を実施しているのか。また、支援策の導入について、市の考えを伺います。

○市民生活部長

運転免許の自主返納者に対する主な支援策として、他市町村では、自治体運営のコミュニティバスやデマンド交通の運賃割引、民間バスやタクシー料金の助成、運転経歴証明書書の交付手数料の助成などがあります。市としては、ま

ずは埼玉県警察本部が実施しているシルバー・サポート1ター制度がより充実した制度となるよう春日部警察署や関係団体と連携し、その周知等に努めます。また、市独自の支援策の導入については、返納者以外の高齢者との公平性確保の観点や財政負担などを勘案し、必要性を見極めていきたいと考えています。

このほか

- 空き家対策について
- 春日部市公共施設マネジメント基本計画について
- 子育て世代包括支援センターについて

「こども未来部」の 創設について



会田 幸一
議員

本市が「子育て世代に選ばれるまち」を実現していく中で、今年4月に創設された

「こども未来部」は、従来とは何が変わるのか、又、子育て世代包括支援センターの特長とセンターを周知するため、愛称募集を提案します。○こども未来部長

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を効果的に行うために、既存の枠組みを超え子どもに関するセクションを本庁舎1階に集約しました。これまで、子どもの発育に関する相談は保健センターへ、保育所の入所に関する相談は別館2階へ、また予防接種については第2別館へと、市民の皆さま方には大変ご不便をおかけしていました。4

月からは、こども未来部として本庁舎1階に窓口が集約されたことにより、小さなお子様を連れられたお客様や初めて役所を訪れるお客様にとって、来庁の際の負担軽減につながるものと考えています。子育て世代包括支援センターには、助産師と保健師が常駐し、相談に対応しています。出産を控えた妊婦さんは、さまざまな不安、悩みを抱えています。また、出産した後の悩みや心配事などもさまざまございます。専門的な知識を持つ助産師、保健師にいつでも相談できることが大きな特長であると考えています。愛称の募集はぜひ実施をしていきたいと考えています。

このほか

○特区制度について

**学校給食費の無償化で、
すべての子どもに食の
セーフティネットを**



松本 浩一
議員

学校給食は、戦後まもなく子どもの栄養状態の改善を目的に始められ、今日では「食育」として、人間の生活の基となる食事、食文化を伝える教育の柱の一つになっています。

憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。この憲法の精神に立てば、学校給食が「教育の一環」であることから無償とすることが基本です。全国や県内で、「子どもは地域の財産」と位置づけ、学校給食費への補助や無償化を実施する自治体が広がっています。

昨年12月議会で、市長も教育委員会も「多子世帯の経済的支援策として検討する」と答弁しています。

保護者の負担軽減、少子化対策、「食育」の推進、教職員負担軽減という点から、「子育て日本一」を目指す市として、学校給食費の無償化

を実現することが必要と思いますが市の考えを伺います。

○教育長

現状を基本とし、その上で検討を重ねていきます。

○市長

子育て支援は、全ての子育て世帯を対象とした、さまざまな角度からの支援が重要です。

今後も、春日部の未来を担う子どもたちのために積極的に子育て環境の充実に取り組みんでいきます。

このほか

○豊野方面路線バスの春日部駅西口行き運行の復活を



食育としての給食 (イメージ)

**春日部駅付近連続立体交差
事業について**



金子 進
議員

春日部市の将来にとって最も重要な事業である春日部駅付近連続立体交差事業は、一昨年の11月に輸送改善計画が出されたことで、事業推進がますます加速されると感じています。

そこで、改めてこの連続立体交差事業の事業効果と一体的なまちづくり、そして、近日常に開催される説明会の開催概要や事業認可の取得から完成までの期間などについて伺います。

○鉄道高架担当部長

春日部駅付近連続立体交差事業は、まちの活性化のさらなる推進や都市機能の集積によるにぎわいの創出、駅利便性の向上など、中心市街地におけるさまざまな問題が抜本的に改善できる事業です。また、新たに生み出される高架下空間等を活用し、一体的なまちづくりを行うことで中心市街地の活性化が図られ、市

の魅力や価値の向上にも波及する効果の高い事業です。

広く市民の皆さまのご意見を伺うため、埼玉県、東武鉄道とともに住民説明会を6月に全4回開催します。

これまでの計画である3面6線のホームで実施した場合、事業認可の取得後、事業着手から完成まで約10年を想定しており、現計画の4面8線のホームを対象とした場合、若干の期間が加えられるものと想定しています。

このほか

○新本庁舎整備基本設計の進捗について

大風公園について



荒木 洋美
議員

大風公園の遊具の安全性等について以下伺います。

- ①築山の土のころは芝生を植えると聞いていますが、どのような計画となっているか。
- ②滑り台やラバーステップ等、遊具の安全性についてどのようになっているのか。
- ③多目的広場はグラウンドゴ

ルフも利用できますが、その整備についての考え。

④グラウンドに下りる場所が2カ所ありますが高さがあり下りる場所まで歩いていくのが遠い箇所もあるため、何カ所か階段を設置してほしい、という要望についての考え。

○建設部長

①北側の斜面の面積約300平方メートルを実施する予定で、8月頃に実施し、11月頃に完成する予定です。

②周囲に良質土を覆土することにより、遊具の安全性の確保に努めていきたいと考えています。

③多目的広場は雨水貯留施設でもあるため、水たまりが発生した場合には真砂土などで表土の補充を行い、解消を図っていきます。

④利用者のご意見や利用状況を見きわめながら、スロープや階段などの増設を行っていきたく考えています。

このほか

○SDGs (持続可能な開発目標) を踏まえたESD (持続可能な開発のための教育) について

○中小企業支援
○市営住宅入居に際しての取り扱いについて

市内商店街の活性化について



栄 寛美 議員

平成30年1月に取りまとめられた商店街に関する調査の結果と、それに基づく検証結果や市の考え、方針、今後の商店街のあり方について、市の考えを伺います。

- ① 「商店街の活性化に関するアンケート調査」、「商店街経営実態調査」の結果をどう検証し、今後に生かすのか。
- ② 調査の状況予測からも、これから増加するであろう空き店舗問題に対する市の考え。

○環境経済部長

① 「商店街の活性化に関するアンケート調査」では、物販関係の業種が減少している一方、飲食関係が増加傾向であるほか、経営者の高齢化、後継者不足の傾向がより一層顕著になってきています。

また、「商店街経営実態調査」では、商店会会員の減少、空き店舗を抱える商店街の増加などが挙げられます。今後は、アンケート調査の

結果を商店街の活性化に向けた施策に反映させるとともに、商店街の自主的な取り組みにつなげていただけるよう積極的に働きかけていきたいと考えています。

② 空き店舗の活用については、各商店や商店街からも大変要望が多いところです。

空き店舗対策に取り組んでいる専門家によると、空き店舗対策は創業支援策と運動して実施することが望ましいとの意見もあることから、創業支援事業と連携した取り組みを検討していきたいと考えています。

イエローチョーク運動(犬のふん害対策)について



木村 圭一 議員

京都府宇治市や東京都小平市では、公共の場に放置された犬のふん「迷惑なふん害」を安価な黄色の目立つチョークで囲み、見つけた日時を書き、あえてふんはそのまま残しておき、再び飼い主が訪れた際、周囲が迷惑していると気づかせる「イエローチョーク

ク作戦」という取り組みを行っており、劇的に被害が抑制されたとのこと。

こうした取り組みは、誰もが簡単にできてチョーク費用もそれほどかからないため、有効ではないかと考えます。

そこで本市も犬のふん害対策のために、このようなイエローチョーク運動を行ってみたいかどうか、市の考えを伺います。

○環境経済部長

犬のふんの放置をなくすためには、マナーをもって散歩するということ飼い主としての自覚と、社会的モラルが最も大切であると認識しています。

イエローチョーク運動の取り組みは、まだ始まったばかりですので、先行して実施している自治体の状況などを調査し、有効な手段であれば実施に向けて検討していきたいと考えています。

このほか

○18歳成人に伴う課題と対応について

○緊急サポートセンター多子世帯等の補助について

○AIを活用した保育所入所選考について

○救急搬送における装着型支援ロボットの活用について

トイレの洋式化を含め、学校トイレの整備100パーセントを目指して



大野 とし子 議員

学校トイレの洋式化は、子どもたちの切なる願いですが、トイレの洋式化未実施の学校は、現在小学校19校、中学校で9校もあります。

今年度から始まる第2次総合振興計画前期基本計画において、学校体育館トイレの洋式化は2021年度に完了し、校舎トイレの洋式化は中学校2校、小学校15校で実施するとしています。

そこで以下伺います。

- ① 数年前と比較し、重点施策となってきた理由について
- ② 校舎トイレにおいても、1年でも早い完了をとお考えが、完了への見通しについて
- ③ 臭いの対策のため、トイレ整備未実施の学校に一齐にオゾン洗浄をすることについて

○学校教育部長

① 学校体育館トイレは災害発生時には地域住民の避難所となる重要な施設です。また、校舎トイレについて

も、学校環境の質的向上を図るため、優先して取り組むべき事業として考えています。

② 2022年度の前期基本計画の実施計画に基づき取り組んでいきたいと考えています。

③ 今後のトイレ洗浄の進め方については、学校と連携し、洗浄が必要などを精査の上、実施していきたいと考えています。

このほか

○市民の命を守るためにER救急の早期実現を

○庄和北部地域の学校再編は、子どもたちの豊かな成長を保障する学校に



宮川小学校体育館トイレ

市街地通学路の 路側帯整備について



水沼日出夫
議員

中央、谷原、大沼等住宅街の中の市道につき、今もなお路肩が崩れたまま放置されています。そのため、心配な小中学校周辺の通学路が散見され、児童生徒を見守る保護者を中心に、市街地通学路の路側帯整備を求めるところも増えていきます。

そこで、各学校や地域からどのような声が届き、いかに対応してこられたのか、主な内容を伺います。

また、見るからに危険な市街地通学路の安全確保については、優先順位を踏まえながら、喫緊の路側帯整備等が必要と考えますが、本市の考えと今後の整備方針を伺います。

○学務指導担当部長

大沼中学校付近で1件、上沖小学校付近で2件、アスファルトが一部崩れたことにより、通学路として使用するに危険であるとの要望がありました。この要望に対し、2

件の改修整備は既に完了しており、残りの1件についても今年度12月ごろには完了する見込みです。

今後も、通学路の安全対策については、教育委員会、学校、PTA、地域の方々、各関係部署等が連携を密にして、通学路の点検、危険箇所の把握、そして安全対策の検討、対応を一連のサイクルとして繰り返し実施し、計画的かつ継続的な安全対策を図っていく必要があると考えています。

このほか

○公民館利用者満足度アンケートについて



整備が必要な通学路 (谷原3丁目)

LGBT 性の多様性の 理解について



武 幹也
議員

最近、性的マイノリティ、LGBTという略称は、社会的に定着しつつあり、本市においても第2次総合振興計画に触れられています。先の国勢調査では、LGBTのいずれかと認められた成人者は3・5パーセントであり、更に未成年者やクローゼット

(秘密)も含めると調査では人口規模の約8パーセントとなります。既に性的マイノリティ(少数)という割合ではないと感じています。そこで、先駆的な自治体として渋谷区の同性パートナーシップ条例や世田谷区の同性パートナーシップ宣誓制度などがあり、伊賀市、宝塚市、那覇市、札幌市、福岡市も制度導入をし、大阪市、千葉市も導入予定です。本市の条例、制度の導入の考え方を伺います。

○総務部長

あらゆる機会を通じてLGBTの方に対する人権問題も

含めた人権尊重意識の高揚を図るとともに、人権教育の推進を行っていきます。また、法制化等の議論もされていることから、国の動向を注視するとともに、他自治体の成果や課題を確認しながら、引き続き調査研究をしていきたいと考えています。

このほか

○補聴支援用具を市役所内窓口に設置について
○本市の公文書管理について
○埼玉斎場へ向かう市道(2-11号線)について
○内牧公園の今後の管理改修計画について

一ノ割駅周辺整備について



滝澤 英明
議員

春日部市では、東武スカイツリーラインとアーバンパークラインによる十字の鉄道網や8つの鉄道駅を生かし、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成と駅を中心とした職と住居が近接した魅力的なにぎわいのあるまちを目指すとしています。

そこで以下伺います。

- ①都市計画マスタープラン等で掲げる「駅を中心としたまちづくり」を推進するための市の考え方について
- ②一ノ割駅で計画を推進するには、どのような課題があるか
- ③計画推進のための具体的な考え方について
- ④一ノ割駅への春バスの乗り入れについて

○都市整備部長

①これまでのインフラ整備やコミュニティを生かし、公共交通ネットワークの形成、交通結節機能の向上及び歩いて暮らせる交通環境の形成を推進していきます。

②基盤整備を推進するに当たり、地域や地権者の皆様方との合意形成が課題であるとと考えています。

③地域の皆様との意見交換の場を設け、ご意見を幅広く把握し、円滑な事業推進を図りたいと考えています。

④地域の方のご意見やご要望を伺いながら、コミュニティバスの役割に沿った運行を行えるよう検討を進めます。

このほか

○春日部市立医療センターの周産期医療の充実について

自治会コミュニティ
を守ろう！



岩谷 一弘
議員

地域コミュニティの礎である自治会の存在は大変重要ですが、平成30年3月現在の加入率は61・9パーセント、64846世帯で、この10年で約7パーセント、2千世帯の減となっております。自治会入会のメリットを示す新たな加入増対策が必要と考えますが、今後どのような施策を行っていくのか伺います。また、市内最大の高齢者団体であるいきいきクラブ発展のため、まだ加入していない単位クラブの育成や、未来の連合会所属クラブの増という観点からも補助金を支給してはいかがでしょうか。

○市民生活部長

平成27年に自治会加入促進実施計画を、翌28年に自治会加入促進マニュアルを策定し、新たに自治会運営相談窓口の創設、団体表彰の導入、会報誌のフルカラー化などに取り組みました。今年度は、ホー

高齢者がいきいきと安全に暮らす環境をつくるために



小久保博史
議員

ムページの創設を予定するとともに、(仮称)自治会カード導入について協議していただきます。今後も自治会みずからが加入促進に向けて考え、実践していく思いを市としても共有し、新たな自治会の加入メリットの創出や効果的なPRと一緒に取り組んでいきます。

○福祉部長

高齢者団体への新たな補助金の創設については研究する必要がありますが、現時点では難しいと考えています。

このほか

○八木崎地区まちづくり税務署跡地活用について

平成29年中の交通事故による死者数は、3694人で、警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最少となりました

が、人口10万人当たりの死者数は、高齢者を含め全年齢層で減少傾向にあるものの、高齢者人口自体が増加しているため、死者全体のうち、高齢

者の占める割合は上昇傾向にあり、平成28年は過去最高の54・8パーセントでした。

高齢者の死者数及びその占める割合は、歩行中が73・7パーセント、自転車乗車中が67・2パーセントと高い水準にあります。

また、高齢者の自転車乗車中死者のうち、死者数に占める法令違反ありの死者数の割合は約80パーセントで推移しており、高齢者自身の法令違反が、交通死亡事故の一因となっているものと考えられます。

高齢者を交通事故の被害者にしないためにも自転車教室のような事業は大切だと思いますが、市が主体となって教室を開催することはできないのか伺います。

○市民生活部長

高齢者の方が安全に自転車を利用し続けていただくため、市としても自転車教室は大変有効なものと認識しています。

今後は、講師役である春日部警察署と、高齢者を対象とした自転車教室はどのような形で実施することが効果的であるかの調整を図り、市が主体となって協議を行っていきたいと考えています。

庄和北部地域学校再編計画
「春日部市立江戸川小中学校」



榛野 博
議員

県内初の事業となる義務教育学校は、庄和北部地域の活性化も期待できる事業であると考えます。子育て世代の関心の一つに教育が挙げられます。9年間の一貫教育において、高い道徳心と学力を得られる学校となれば、多くの関心を得られます。

私は、この事業において、学校と地域が従来以上に連携を深めて、基本となる学習指導要領に捉われないことなく、誰もが認め得るモデル校とすることが本事業の本質と考えます。一貫校としてのメリットや地域性をいかにカリキュラムに反映させ、どのような取り組みで求める成果をどう考えているか伺います。

○学務指導担当部長

知徳体のバランスのとれた児童生徒の育成に向けては、子どもたちの学びと育ちの連続性を重視したカリキュラムが求められています。



義務教育学校増築校舎 (イメージ)

1年生から4年生は、繰り返し学び、基本的な学習習慣や基礎基本を身に付け、5年生から7年生は、子どもたちの知的好奇心に応え、一層主体的、対話的な学びを進められるよう、一部教科担任制を導入し専門的な学びを深め、意欲的に課題発見、解決に向かう力を培います。8、9年生は自らの生き方を見つめ、将来を見据え主体的に学び、それを応用する力を培います。現在は一貫した学習指導が実践できるよう、各教科等の学習指導計画を作成しているところで

春バスの増車で ニーズに合った運行を



坂巻 勝則
議員

春バスはもともと合併前に庄和町を無料で走っていた2台の福祉循環バスです。先進的な取り組みのバスでしたが、合併に伴い春バスとして、市内全域に運行を拡大しました。

2012年の第2次運行から、バスは3台に増車され、利便性が向上したことにより、利用者が増加しました。

しかし、2016年7月の第3次運行では朝9時台のダイヤがなくなるなど、使いづらくなり、利用者が減少してしまいました。

第2次運行最終となる2015年7月から翌年4月までと第3次運行開始の2016年7月から翌年4月までを比べると、全体で88324人から57263人へと約35パーセントの減少。春日部駅西口・増戸・豊春駅ルートでは16948人から9360人へと約45パーセントも減少してしまいました。



春バス路線図 (豊春方面)

市運営バスの台数を比較すると所沢市11台、川越市10台、上尾市9台、久喜市8台に対して本市は4台です。ニーズに合った運行実現には、他市と比べて少ないバスを3台増車し、7台にする必要があると考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

引き続き今後のまちづくりと連携を図り、持続可能な公共交通となるよう運行を行ってまいります。

このほか

○豊春駅前通りの歩道整備を急げ

RESAS(リーサス)の 活用について



栗原 信司
議員

リーサスとは、自治体が持っているさまざまな情報とかデータの類を地域独自の特色を生かした地方創生やまちづくりに活用できるように国が推進している手法の一つです。

春日部市でも平成27年度から活用していると伺っており、今後の活用について伺います。

○総合政策部長

リーサスは地域経済に関するさまざまなビッグデータを収集し、わかりやすく「見える化」することで、地域の実情、特性に応じた効果的な施策の立案、実行、検証を支援する有益なシステムと認識しています。客観的なデータを加えることで、政策立案を初めさまざまな業務が効果的かつ効率的に進めることができ、また各種業務におけるPDC Aサイクルの確立に向けた取り組みにも活用できると考えています。現在、かすかべ未

来研究所の研究テーマに係るデータ収集や分析などのほか、日常業務においても、政策立案業務や資料作成などに活用しています。今後も各種データの収集、分析など業務支援ツールとして活用を図るとともに、統計解析ソフトを併用するなど、積極的に活用していきたいと考えています。

このほか

- 広報事業の拡充策としてインスタグラム・自治体の本棚
- 放課後児童クラブの無料化
- 改正バリアフリー法に対する市の対応について
- 藤テラスについて

東埼玉道路について



山崎 進
議員

いよいよ春日部に高速道路が整備されることになりました。長い間、要望を続けてきた東埼玉道路です。埼玉県八潮市の外環道から春日部市の国道16号の庄和インターに繋がる春日部市にとって重要な道路です。その一般道路部分が開通している松伏から、春

日部までの事業が進められています。既に開通している沿線では、越谷レイクタウンが立地するなど大いに賑わっています。国の事業ですから、かなりのスピードで整備が進むものと思います。このスピードに乗り遅れない沿道整備が必要です。

そこで以下伺います。①東埼玉道路の進捗状況と今年度の春日部市内の整備内容②沿線の赤沼地区等の整備予定

- 建設部長
- ①吉川市川藤から春日部市の水角までの区間8・7kmが事業中で用地の取得率は29年度末時点で約85%と伺っています。今年度は国道4号バイパスの豊野工業団地交差点から中川までの区間において、地盤改良の工事に着手するとともに工事搬入用の道路の設置に取り組んでいるところです。

○都市整備部長

②赤沼地区は産業団地立地の好条件のエリアです。県と市地権者の皆さまと連携を密にし、新たな産業団地整備の実現に向け熱意とスピード感を持って取り組んでまいります。

このほか

- 学校再編について
- 子育てについて

東埼玉道路と 周辺整備について



海老原光男
議員

いよいよ東埼玉道路の整備工事が当市赤沼地区において着手することです。用地買収率も平成29年3月末の時点より9ポイントアップし、約85パーセントとなり、さらなる整備促進に向けて執行部には、ますますの尽力を期待しています。

そして、そのような状況の中で、先日執行部から、埼玉県が赤沼地区において、産業団地可能性調査を実施するという説明を伺いました。今までも、企業誘致・工業団地整備について質問しましたが、東埼玉道路の整備に合わせ、東埼玉道路の周辺整備が動き出します。

今後、東埼玉道路周辺の土地利用を進めていく上での課題と市としての取り組みについて伺います。

○都市整備部長

赤沼地区において産業団地整備による都市的土地利用を

図るためには、農業振興地域農用地区域からの除外手続が必要となります。この手続を進めるに当たり、産業団地整備地として赤沼地区が最適地であることなど、都市計画と農業振興との調和を主眼とした条件整備をする必要があります。市としては、この機会

を逃さぬよう、新たな産業団地整備の実現に向け、県並びに地権者の皆さまとの連携を密にし、熱意とスピード感を持って最大限取り組んでいきたいと考えています。

○広域行政について

大風公園について



穂 吉田
議員

3月25日に開園式を行った大風公園は、庄和北部地域にとつて久しぶりの明るい話題となりましたが、公園の仕上がりが具合は完成イメージとは大きくかけ離れ、現状に対する不満を感じる部分が多々あります。地域の皆さんにも同様に不満が多く、さらなる改

修を強く望んでいます。そこで以下伺います。

- ①表面に砂利がむき出しで危険な築山の改修について
- ②使い勝手が悪い多目的広場（貯留施設）の改修について
- ③大風公園をどのような公園にしたいと考えているのか

○建設部長

①良質土を覆土することにより安全性の確保を図り、今年度中に北側の斜面に芝張りを実施する予定です。

②多目的広場については、想定したほど浸透性がなかったため、公園の整備後において、多目的広場の北側と西側に排水用として側溝を整備しました。

今後、水たまりなどが発生した場合は真砂土などで補充し、水たまりの解消を図りたいと考えています。

③大風公園は庄和北部地域における地域コミュニティの核として整備を行ったものです。

今後は、子どもから高齢者までが集い、交流できる場となるよう、必要な改善を実施するとともに適正な維持管理に努めてまいります。

このほか

○庄和総合支所について

浸水・冠水被害 ゼロの春日部に



今尾 安徳
議員

この間、市民の皆さんから、浸水・冠水被害のご相談を受け、地域ごとの個別の対策をとるべきと提案してまいりました。

南一丁目・地方庁舎周辺地域・谷原グラウンド周辺・栄町二丁目の浸水・冠水被害ゼロを目指すべきです。

浸水・冠水被害地域の方々には30年来も苦しんでこられ、大雨の日は眠れぬ夜を過ごしていると思います。

住民の思いに寄り添う市政、浸水・冠水被害の対策をお願いいたします。

河川改修を待つだけでなく、地域ごとに遊水池や貯留施設の設置を、公共施設などの一部を活用して行うべきです。

道路のかさ上げを行う際には、雨水を一旦溜め置く貯水池の整備を同時に行うよう強く要望します。

地域ごとの個別対策と、市長自ら被害住民の方の声を直

接お聞きするべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

治水対策につきましては、広域的な視野を持って取り組むことが重要であると考えています。

今後におきましても、地域の実情を総合的に理解している自治会長等と連携を図りながら取り組んでまいります。

このほか

○市民プール建設で子どもの「夢」あふれる春日部に

○継続的・安定的な学童保育の運営で、子どもたちにいきてきた放課後を



浸水・冠水の多い地域（谷原グラウンド周辺）

春日部駅の利便性 向上について



卯月 武彦 議員

連続立体交差事業には、大きなメリットがあることは間違いありません。しかし、問題なのは、完成までの期間が非常に長いことと、多額の費用がかかることです。

まず、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺います。野田市でも連続立体交差事業を進めています。事業認可から完成まで16年かかる予定で、春日部の方がずっと大きな事業ですから、20年前後かかるとみるべきです。それまでの間、安全性・利便性の向上、にぎわいの創出のために、仮設の東西自由通路をつくるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

○鉄道高架担当部長

東武鉄道からの輸送改善計画を受け、都市計画決定の前提となる国との設計協議に向け、埼玉県、東武鉄道、市の3者で協議を進めてきました。その後、事業主体である埼玉

県による国との設計協議を経て、今年度より都市計画決定に向けた手続を開始しました。

今後は都市計画手続を進めていくことに先立ち、広く市民の皆様のご意見を伺うため、埼玉県、東武鉄道とともに住民説明会を開催します。

また、東西自由通路を事業に先立ち設置することは、鉄道高架橋の施工に支障になることや費用についても手戻りになるため、今現在設置は困難であると認識しています。

このほか

○春日部女子高校北側市道(1-25号線)に歩道設置を



現在の内谷陸橋～春日部駅

人口1万人増計画について



山口 剛一 議員

昨年の市長選において、石川市長が公約として出された人口1万人増計画については、市民の皆様にも希望を与え、選挙戦の大きな決め手になったと思います。そこで、この

人口1万人増計画は、いつの時点から1万人増なのか、計画の根拠、総合振興計画との整合性について伺います。

○総合政策部長

第2次春日部市総合振興計画の最終年である2027年(平成39年)、いわゆる10年後の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、現在の人口よりも2万人以上少ない約21万5千人と示されています。これに対し、本市の人口ビジョンでは、若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率の実現及び人の流れをつくる産業振興とまちづくりを実現した場合の推計値を22万6787人として、約1万人の上積みを見込んでおり、この

推計値を総合振興計画の推計人口と位置付けています。

○市長

人口1万人増計画は、春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口ビジョンを示したものです。この人口の上積みは盤石とするため、総合戦略に掲げた施策をより具体的に示したものが、市長選における10年後の春日部市を支える未来へのストックフアイブ(公約)です。

このほか

○商工振興センター跡地利用について

○鉄道高架について

高すぎる国保税は 引き下げを!



並木 敏恵 議員

今年度から国保税が値上げになりました。今でも国保税は高すぎます。春日部市国保と社会保険(協会けんぽ)の比較をお示しください。

今回の値上げは「国保制度改革」に伴うものですが、県内では半数の自治体は保険料据え置きです。国保税を決め

るのは市町村の裁量ですが、値上げした理由は何ですか。

春日部市は、今まで通り一般会計から国保会計への繰入れを継続すれば、値上げなしで運営できますし、引き下げも可能です。国も「被保険者の負担に十分配慮した保険料に」と言っています。今からでも値上げを中止して、引き下げるべきですが、いかがでしょう。

○健康保険部長

国保税と協会けんぽの比較は、年収400万円、30代夫婦と子ども2人の場合、月額で国保は3万1880円、協会けんぽは3万3490円労働使折半による本人負担は1万6745円と見込まれます。

今回の見直しは、国保制度改革で県から提示された標準保険税率と本市税率との乖離を解消し、段階的に国保会計内の収支均衡を図るものです。保険税額の引き下げは極めて難しいと考えますが、社会情勢などを考慮した上で適切に対応していきたいと考えています。

このほか

○武里地域から市役所や市立医療センターへ春バスの運行を

女性が安心して出産・子育て
ができる環境づくりについて



永田 飛鳳
議員

本市では、妊娠期から子育て期にわたり「切れ目のない支援」を行うため、4月から子育て世代包括支援センターが開設されています。

これから子育てを行う女性にとつては非常に頼りになるセンターであると思います。

利用件数も4月から5月にかけて増えているようですが、もっと知ってもらうためには、周知を徹底していただき、支援を必要とする多くの女性に利用してもらうことにより負担の軽減を図っていただくことを望みます。

育児に対する心や体の負担を軽減する取り組みとその内容について伺います。

○こども未来部長

センターでは、助産師、保健師による相談のほか、新生児・妊産婦訪問、かすかべびーず訪問を行っています。

そのほか、仕事と育児の両立支援としてファミリー・サ

ポート・センター事業があります。

この事業は、保育所などに通うお子さんの送迎や帰宅後の一時預かりなど子育ての援助を受けたい方と子育ての応援をしたい方が会員となり、身近な地域の中で支え合う会員組織となっています。

こうした子育て世帯を支援するさまざまな制度を子育て世代包括支援センターにおいて適宜ご案内をしています。

このほか

○18歳からの選挙権について
○豊春駅の駅前広場の整備について

庁内「あいさつ運動」
の実施を



古沢 耕作
議員

企業マネジメントの専門家がクライアント（依頼者）の職場に向いた際、最初に注目するのは、その会社の社員たちがきちんとあいさつをしてくるかどうかだと思います。理由は、そのことが会社の業績と非常に関係しているからです。売上高や利益はもちろん、

お客様からのクレーム数やヒヤリハット率あるいは離職率など、多くの指標で、社員のあいさつと企業の業績が、強い相関関係にあるというデータが出ています。それでは、春日部市役所ではどうでしょう。市役所を訪れるのは、その多くが納税者でもある市民の皆さまですが、そうした「お客様」に対して、残念ながら、職員のあいさつは十分にはなされていないのではな

いか。これは、私が議員になって約4年間、ずっと感じ続けていることです。この事に関する、市としての現状認識と、これまでの取り組み、今後の対応について伺います。

○総務部長
来庁者に対するあいさつについては、さらに職員の意識の高揚を図ることが必要だと認識しています。

これまで、接遇力を向上させるため、おもてなし運動を実施してきましたが、今後も接遇研修等の充実を図り、来庁された皆さまに気持ち良く利用していただけるよう努めていきたいと考えています。

このほか
○自転車保険加入の義務化を受けて

春日部市の給食は自他共に認める日本一の給食であります。しかしながら、どんなにおいしい給食でもアレルギーや民族の違いなどで食べられない子どもたちがいるのも事実であります。市内に小中合わせて37校ありますが、今回はアレルギーによりみんなど同じ給食が食べられない子どもどのくらいいるのか、また給食と自宅からのお弁当を併用している児童生徒の場合はお弁当を持参した日の分も給食費は月決めで負担しているよう

学校給食について



石川 友和
議員

春日部市の給食は自他共に認める日本一の給食であります。しかしながら、どんなにおいしい給食でもアレルギーや民族の違いなどで食べられない子どもたちがいるのも事実であります。市内に小中合わせて37校ありますが、今回はアレルギーによりみんなど同じ給食が食べられない子どもどのくらいいるのか、また給食と自宅からのお弁当を併用している児童生徒の場合はお

○学務指導担当部長
除去食などの対応を行って

いるのは、小中合計145人。そのうち、除去食と自宅から

のお弁当併用は9人。なお、重篤な食物アレルギー疾患を有し、年間を通じて給食を停止してお弁当持参は9人です。給食費は、年間制の考え方をもとに徴収し、返金は行っていない状況です。日割りでの還元については、さまざまな課題があり実施していませんが今後、本市の実情に即した還元方法などを調査研究していきたいと考えています。

このほか

○小児救急夜間診療所のさらなる充実について
○春日部市内の交通事故多発地点について



食物アレルギー（イメージ）

栄養成分表示について



井上 英治
議員

健康維持のためには食事に配慮が必要です。糖尿病の人にはカロリー制限、高血圧の人には塩分制限などの制限が言われています。スーパーやファミレスなどでは、エネルギー何キロカロリー、何ミリグラム等と表示がありますが、個人商店等ではめったに見ることがありません。県は栄養成分を表示する店に「健康づくり協力店」指定を行っています。また、春日部市では、栄養成分の測定能力を持つ市立医療センターや保健センターを持ち、県立大学や女子栄養大学との連携協定を結んでいます。しかし、チェーン店を除く個人商店には栄養成分表示は進んでいません。市の現状認識と普及策を伺います。

○健康保険部長
食品表示法において、個人の商店などでは栄養成分表示を省略できるとされており、



計算に手間がかかることや仮に依頼するにも費用がかかることから普及が進まないと考えられています。そのため、県では栄養成分を簡易的に計算できる冊子をホームページに掲載しており、市でも相談があった場合は情報提供を行うなど適切に対応していきます。

健康づくり協力店の普及に関しては、引き続き「広報かすかべ」やホームページなどで周知を図るとともに、県と連携し事業者に協力を求めていきたいと考えています。

このほか
○鉄道高架事業について

学校施設の改善について



鈴木 一利
議員

春日部市では現在、小中学校37校の学校施設を管理しており、31年度には義務教育学校の開校や中学校の合併により34校の管理となる予定です。この学校施設の多くが老朽化問題等を抱えており、今後のあり方として公共施設マネジメント基本計画・学校施設長寿命化計画が策定されています。

そこで、学校施設長寿命化での大規模改修ほどのような取り組みを進めていくのはいかがでしょうか。その際に環境に配慮した施設整備への取り組みへの見解を伺います。

また、学校トイレの整備方法でのリフレッシュ修繕における明るイトイレへの取り組みを伺います。

○学校教育部長
対象とする建物に3つの条件を設定し、条件に合致した建物については、今後、大規模改修を検討し、長寿命化を図

ります。その際は環境負荷の低減を図るため、環境に配慮した施設整備を行うものとしています。

また、学校トイレについては、壁や床に付着した汚れなどの清掃や必要に応じた修繕を行うなど、児童生徒が安心して使用できる明るイトイレとなるよう学校や関係部署と協議、調整を行いながら検討していきたいと考えています。

このほか
○期日前投票の利便性向上について
○共同私道の補修ガイドラインについて

会派構成(議席番号順)

(新政の会)

- 3番 榛野博
- 7番 石川友和
- 8番 水沼日出夫
- 9番 佐藤一
- 13番 金子進
- 14番 鬼丸裕史
- 15番 滝澤英明
- 23番 会田幸一
- 24番 山崎進
- 25番 河井美久

(無所属)

- 1番 井上英治
- 2番 酒谷和秀

(日本共産党)

- 4番 坂巻勝則
- 5番 卯月武彦
- 6番 大野とし子
- 10番 松本浩一
- 11番 今尾安徳
- 12番 並木敏恵

(公明党)

- 16番 永田飛鳳
- 17番 吉田剛稔
- 18番 山口耕一
- 19番 古沢光男
- 26番 海老原寛美
- 27番 米谷一弘
- 28番 岩谷博史
- 29番 小久保史

(前進かすかべ。未来の会)

- 20番 木村圭一
- 21番 鈴木一利
- 22番 荒木洋美
- 30番 武木幹也
- 31番 栗原信司
- 32番 中川朗

内 容

件名 _____

要旨 _____

理由 _____

地方自治法第 124 条の規定により、
上記のとおり請願書を提出します。

平成 年 月 日
請願者 住所 _____
氏名 _____
春日部市議会議長 あて

表 紙

を求める請願

紹介議員

請願の提出方法について

市議会への請願の提出は、次の要領でお願いします。

① 原則として、左記様式により提出してください。

(請願書様式は、市議会ホームページからダウンロードできます。)

② 請願には、市議会議員1人以上の紹介が必要です。

請願書の表紙に、紹介議員の署名、または記名押印を受けてください。

③ 請願者は、署名・記名にかかわらず押印が必要です。

④ 請願者が複数の場合は、代表者を決めてください。

⑤ 道路・下水道など、場所に関するものについては、略図を添付してください。

⑥ 各定例会で審査されるものは、各定例会開会日の5日前に開催される議会運営委員会の前日までに提出されたものになります。

《用紙は A 4 横書き》

※詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

他議会からの視察受入状況（平成29年度）

No.	来庁日	来庁議会	視察内容
1	平成 29 年 5 月 16 日	京都府舞鶴市議会	新方川、会之堀川流域における浸水被害軽減プランについて
2	平成 29 年 5 月 18 日	大阪府摂津市議会	かすかべ未来研究所について
3	平成 29 年 6 月 27 日	愛知県岡崎市議会	春日部第 1 児童センター親水広場整備事業について
4	平成 29 年 7 月 18 日	富山県高岡市議会	春日部市立医療センター院内託児室について
5	平成 29 年 7 月 19 日	富山県高岡市議会	川の駅整備事業について
6	平成 29 年 7 月 25 日	鳥取県米子市議会	議会の災害対応について
7	平成 29 年 7 月 26 日	北海道旭川市議会	借上型市営住宅制度について
8	平成 29 年 8 月 1 日	大阪府岸和田市議会	新庁舎建設検討特別委員会について
9	平成 29 年 8 月 3 日	高知県高知市議会	普通教室等エアコン整備 P F I 事業について
10	平成 29 年 10 月 4 日	愛知県一宮市議会	かすかべ未来研究所の概要と職員力・組織力向上プログラムについて
11	平成 29 年 10 月 13 日	新潟県加茂市議会	春日部フィルムコミッションについて
12	平成 29 年 10 月 20 日	山梨県甲府市議会	企業誘致・立地について
13	平成 29 年 11 月 1 日	香川県さぬき市議会	防災対策について
14	平成 29 年 11 月 10 日	静岡県三島市議会	市街地再開発事業について 立地適正化計画について ファシリティマネジメントについて
15	平成 29 年 11 月 16 日	埼玉県所沢市議会	小中学校のエアコン設置について
16	平成 29 年 11 月 20 日	宮城県大崎市議会	議会だよりの編集について 議会中継について
17	平成 30 年 1 月 19 日	山形県米沢市議会	市議会における災害発生時の対応について
18	平成 30 年 1 月 24 日	北海道札幌市議会	官学連携団地活性化推進事業について
19	平成 30 年 1 月 25 日	大阪府箕面市議会	市立病院再整備事業について
20	平成 30 年 1 月 30 日	滋賀県彦根市議会	市議会における災害発生時の対応について

本市で行っている多くの特色ある事業等を他議会が視察に来ています。

議会報告会開催のお知らせ

今年度も議会報告会を開催します。

市民の皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

○開催日

平成30年10月28日(日)

○会場

市議会議場(市役所2階)

政務活動費収支報告 一覧の公開

政務活動費は、地方議会議員の調査・研究・その他の活動に資するために交付されています。この、政務活動費の収支報告一覧については、市議会ホームページで公開しています。また、議会事務局のほか、市役所本庁舎および庄和総合支所の市政情報室でも閲覧できますので、お問い合わせください。

次の定例会は 8月22日(水) 開会予定です

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。
傍聴席は56席(車イス傍聴席2席含む)です。
本会議は、通常午前10時から開催します。

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

5月18日

・平成30年6月定例会の運営について

▽図書室運営委員会

6月21日

・平成30年度購入図書の申し込みについて

▽広報広聴委員会

6月21日

・議会だより第52号について
・議会報告会について

7月5日

・議会だより第52号について
・議会報告会について

今定例会傍聴状況

月日	傍聴者数	主な日程
5/25	0	上程・説明
29	1	質疑
31	0	委員会
6/4	7	一般質問
5	55	一般質問
7	20	一般質問
11	29	一般質問
12	33	一般質問
14	4	討論・採決
合計	149	

傍聴して一言

真剣な一問一答で良かった。

男性・64歳

前回の傍聴よりも議員の方全員に緊張感があつて良かったです。

男性・62歳

議員さんの質問に対して答えが良く、ピッチャーとキャッチャープレーが良かったです。

性別未記入・70歳

傍聴者としての要望です。昼食休憩時間を1時間半としたらいかがでしょうか。午前・午後の傍聴を考えた時、短すぎる(市役所内の食堂が閉鎖された)。

男性・71歳

欠席・遅刻議員が3名もいた。極めて残念である。

メモを取らない議員が数名散見された。

議場のやじも少なく大変良いと感じた。

男性・76歳

各担当者の答弁について、

棒読み的な答弁が多いように感じた。

答弁について各項目の計数、具体例の提示が少ない。全体的には質問者(市議)の迫力に回答者(市側)は圧倒されているように感じた。

初めて傍聴しました。議員が取り上げた質問の多様さに感心しました。

市としての見解は予算の関係もあるのですが、「注視」という言葉が多かった気がします。市としてもさまざまな助成をしていることがわかりました。これからも期待します。

女性・54歳

市議会がどのようなものか、欠席議員や居眠りがあるのか、ヤジが多いのか等、モラル的なものをまずチェックしたが、おとなしく真面目にやっているように思えた。

議員のクールビズは、ノーネクタイだけでスーツが暑苦しい。

男性・66歳

※割愛させていただいた部分もあります。

編集後記

改選後初の議会となりました5月臨時会において、議会内の新体制が決まり、議会だよりの編集も、新たなメンバーでスタートを切りました。

広報広聴委員会は、8名の議員で構成されており、毎年開催しております議会報告会等につきましても、中心となつて議論しています。

委員一同、議会と市民の皆さまをつなぐ存在、という意識を常に持ちながら、情報発信に努めてまいります。

広報広聴委員会

委員長 古沢 耕作

副委員長 坂巻 勝則

委員 榛野 博

委員 石川 友和

委員 今尾 安徳

委員 吉田 稔

委員 鈴木 一利

委員 武 幹也

オプザーバー

議長 鬼丸 裕史

副議長 荒木 洋美

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111(代表)

内線3116

再生紙を使用しています。